

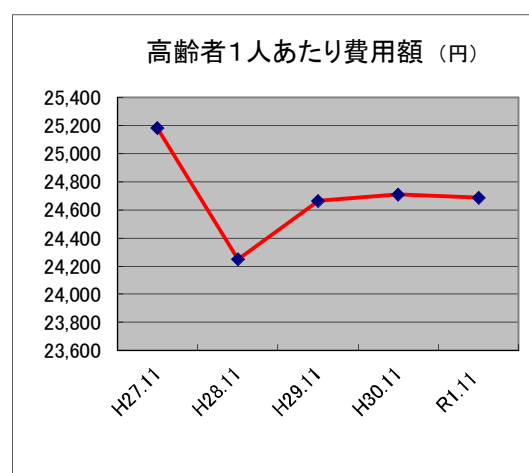
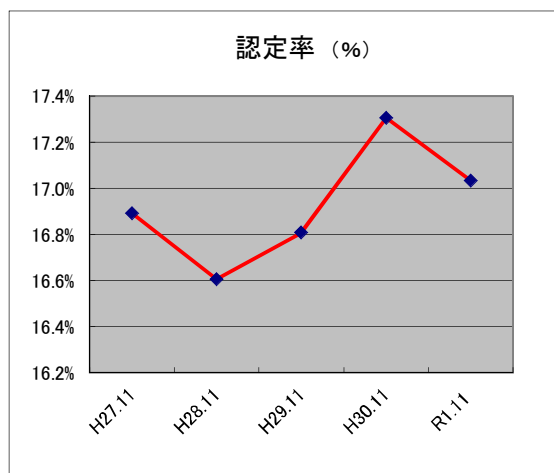
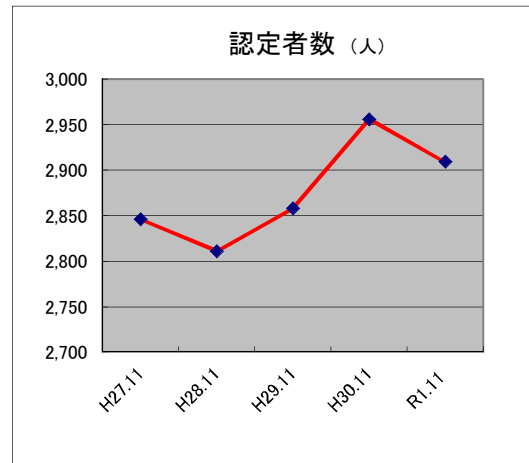
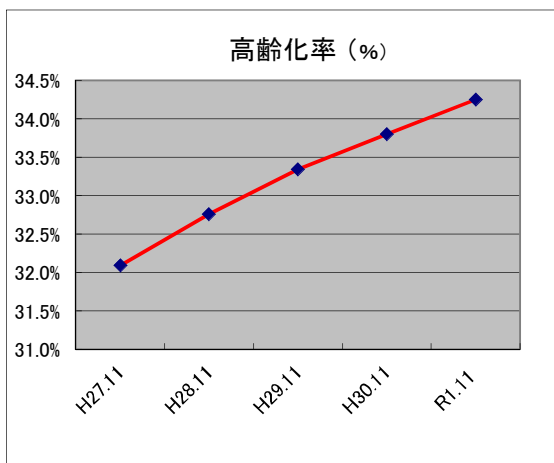
(1)介護保険事業の実施状況について

①要介護認定者と受給者数

項目	H27.11	H28.11	H29.11	H30.11	R1.11
高齢者数	16,847	16,928	17,004	17,081	17,079
高齢化率	32.1%	32.8%	33.3%	33.8%	34.3%
後期高齢者割合	17.3%	17.6%	17.9%	18.2%	18.5%
認定者数	2,846	2,811	2,858	2,956	2,909
認定率	16.9%	16.6%	16.8%	17.3%	17.0%
受給実人員	2,620	2,531	2,522	2,616	2,586
受給率	90.4%	88.5%	86.5%	87.8%	87.7%
介護費用総額（千円）	424,188	410,448	419,326	422,061	421,596
1人あたり費用額（円）	161,904	162,168	166,267	161,338	163,030
高齢者1人あたり費用額（円）	25,179	24,247	24,660	24,709	24,685

※認定者数及び認定率は65歳未満のを除いたもので表示

介護保険料基準月額 恵那市(円)	5,679	5,825
介護保険料基準月額 岐阜県平均(円)	5,406	5,766
介護保険料基準月額 全国平均(円)	5,514	5,869



②要介護度別の介護費用

平成28年11月分 認定者数 2,859人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	341	381	414	513	568	185	129	2,531
人数割合	13.5%	15.1%	16.4%	20.3%	22.4%	7.3%	5.1%	100.0%
費用総額(千円)	95,311	94,298	83,090	69,933	59,344	6,321	2,152	410,448
費用割合	23.2%	23.0%	20.2%	17.0%	14.5%	1.5%	0.5%	100.0%
1人あたり費用額(円)	279,505	247,501	200,701	136,321	104,479	34,165	16,679	162,168

平成29年11月分 認定者数 2,914人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	323	371	375	569	614	160	110	2,522
人数割合	12.8%	14.7%	14.9%	22.6%	24.3%	6.3%	4.4%	100.0%
費用総額(千円)	93,566	93,997	77,640	84,616	62,858	4,908	1,742	419,326
費用割合	22.3%	22.4%	18.5%	20.2%	15.0%	1.2%	0.4%	100.0%
1人あたり費用額(円)	289,679	253,361	207,041	148,709	102,374	30,672	15,833	166,267

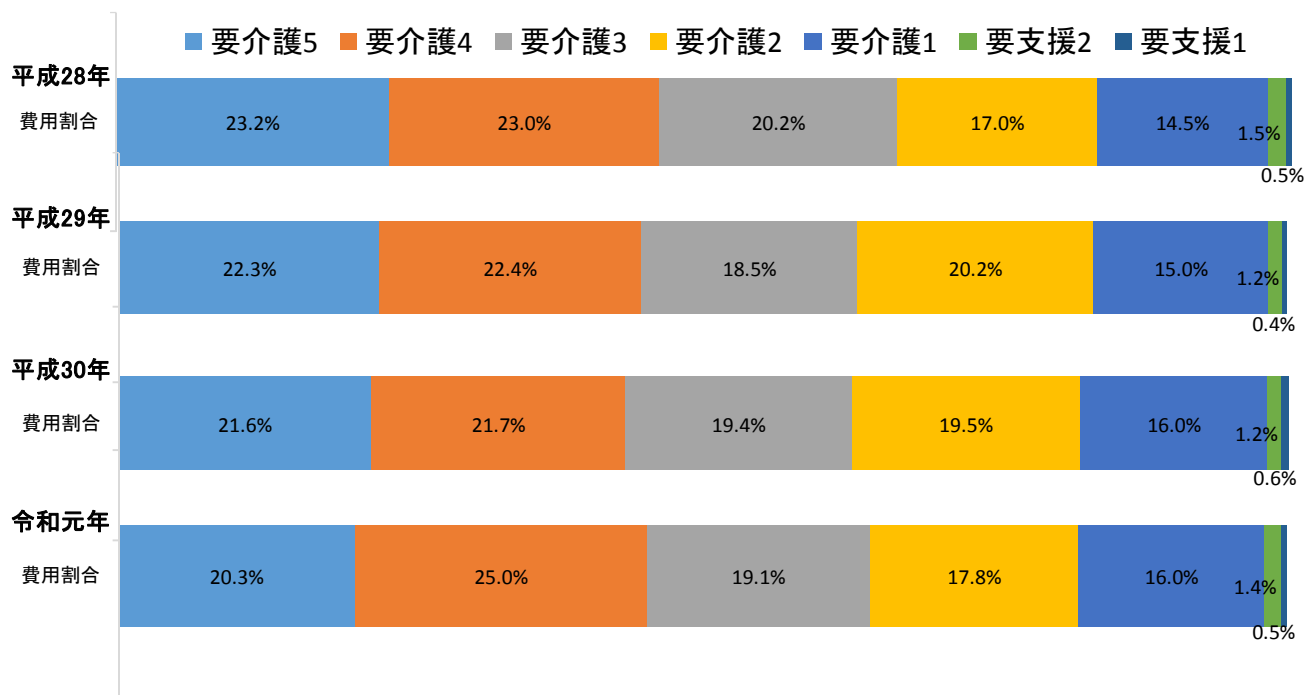
平成30年11月分 認定者数 3,013人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	325	374	393	583	631	182	128	2,616
人数割合	12.4%	14.3%	15.0%	22.3%	24.1%	7.0%	4.9%	100.0%
費用総額(千円)	91,139	91,756	81,749	82,323	67,493	5,171	2,430	422,061
費用割合	21.6%	21.7%	19.4%	19.5%	16.0%	1.2%	0.6%	100.0%
1人あたり費用額(円)	280,429	245,338	208,014	141,206	106,962	28,412	18,983	161,338

令和元年11月分 認定者数 2,959人

区分	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	合計
利用人数(人)	312	418	393	532	635	177	119	2,586
人数割合	12.1%	16.2%	15.2%	20.6%	24.6%	6.8%	4.6%	100.0%
費用総額(千円)	85,417	105,237	80,405	74,991	67,627	5,794	2,125	421,596
費用割合	20.3%	25.0%	19.1%	17.8%	16.0%	1.4%	0.5%	100.0%
1人あたり費用額(円)	273,773	251,762	204,594	140,961	106,499	32,733	17,854	163,030

※各費用総額に特定入所(居)者介護サービス費は含まない



③施設・居住・在宅(居住除く)別の介護費用の推移

平成28年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	540	1,991	180	1,811	2,531
人数割合	21.3%	78.7%	7.1%	71.6%	100.0%
費用総額(千円)	147,060	263,388	45,185	218,203	410,448
費用割合	35.8%	64.2%	11.0%	53.2%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	272,333	132,289	251,028	120,488	162,168
平均要介護度	3.59	2.13	2.76	2.07	2.44

平成29年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	534	1,988	179	1,809	2,522
人数割合	21.2%	78.8%	7.1%	71.7%	100.0%
費用総額(千円)	148,066	271,260	46,209	225,051	419,326
費用割合	35.3%	64.7%	11.0%	53.7%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	277,276	136,449	258,149	124,407	166,267
平均要介護度	3.54	2.11	2.73	2.04	2.41

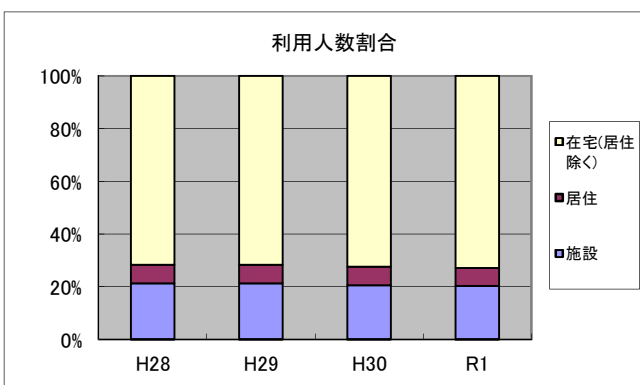
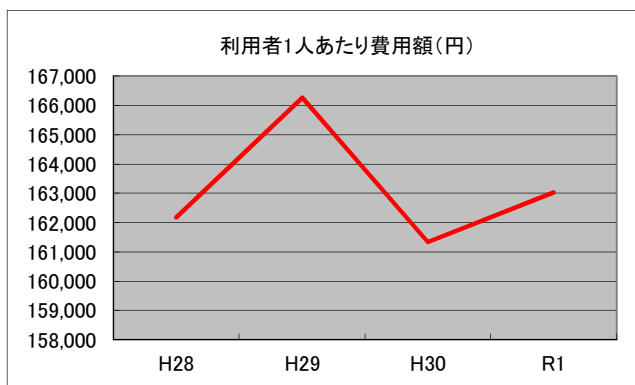
平成30年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	536	2,080	188	1,892	2,616
人数割合	20.5%	79.5%	7.2%	72.3%	100.0%
費用総額(千円)	152,364	269,697	45,161	224,536	422,061
費用割合	36.1%	63.9%	10.7%	53.2%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	284,261	129,662	240,218	118,677	161,338
平均要介護度	3.64	2.04	2.76	1.97	2.38

令和元年11月分

	施設	在宅		合計	
		居住	在宅(居住除く)		
利用人数(人)	523	2,063	179	1,884	2,586
人数割合	20.2%	79.8%	6.9%	72.9%	100.0%
費用総額(千円)	149,508	272,088	43,113	228,975	421,596
費用割合	35.5%	64.5%	10.2%	54.3%	100.0%
利用者1人あたり費用額(円)	285,866	131,890	240,856	121,537	163,030
平均要介護度	3.73	2.07	2.87	1.99	2.41

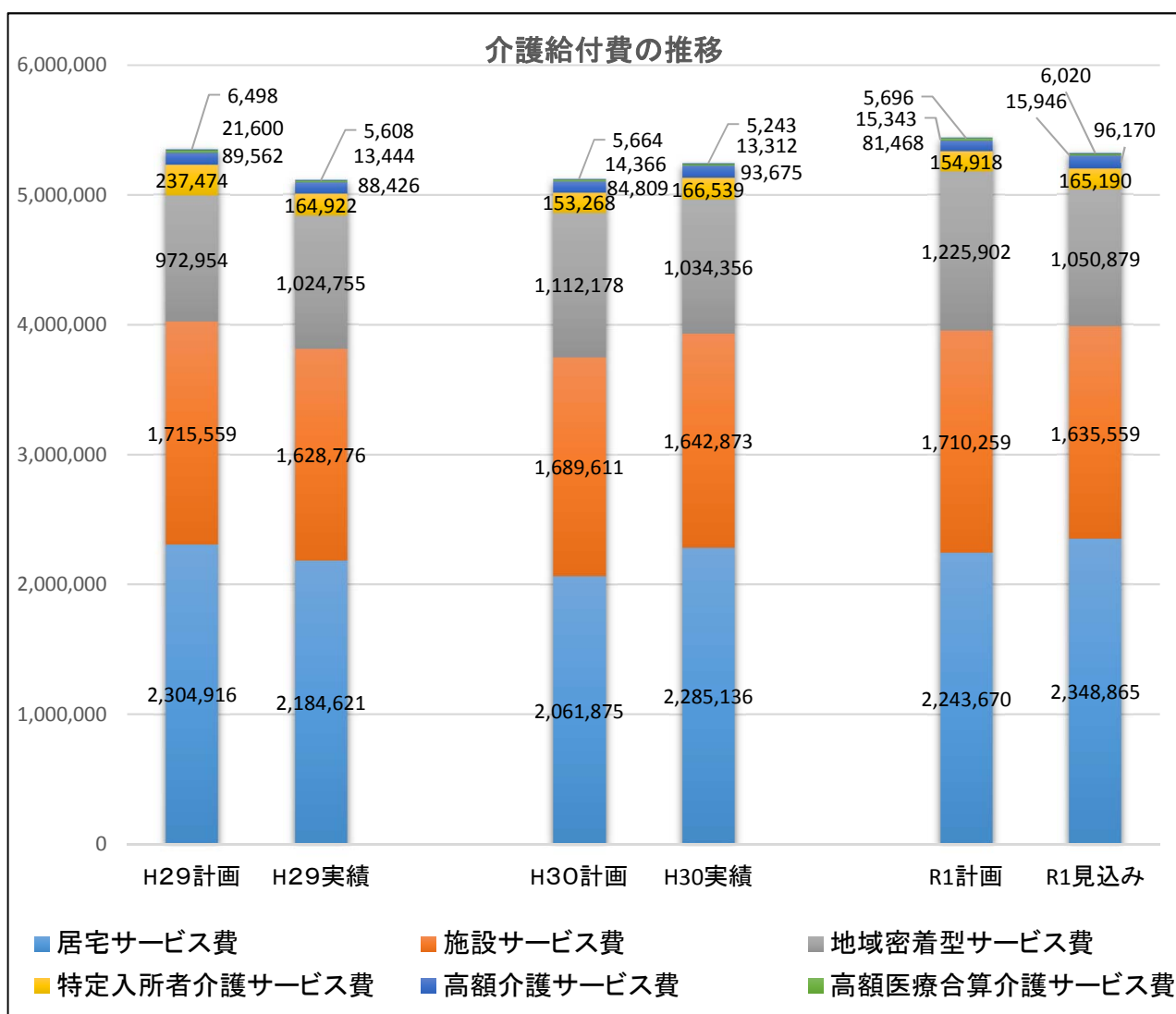
注) サービス利用の重複は考慮していない。



④介護給付費の推移

(単位:千円)

	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	R1計画	R1見込み
居宅サービス費	2,304,916	2,184,621	2,061,875	2,285,136	2,243,670	2,348,865
施設サービス費	1,715,559	1,628,776	1,689,611	1,642,873	1,710,259	1,635,559
地域密着型サービス費	972,954	1,024,755	1,112,178	1,034,356	1,225,902	1,050,879
特定入所者介護サービス費	237,474	164,922	153,268	166,539	154,918	165,190
高額介護サービス費	89,562	88,426	84,809	93,675	81,468	96,170
高額医療合算介護サービス費	21,600	13,444	14,366	13,312	15,343	15,946
審査支払手数料	6,498	5,608	5,664	5,243	5,696	6,020
合計	5,348,564	5,110,552	5,121,771	5,241,134	5,437,256	5,318,629



(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について

① 介護予防・日常生活支援総合事業サービス一覧表

(令和2年1月現在)

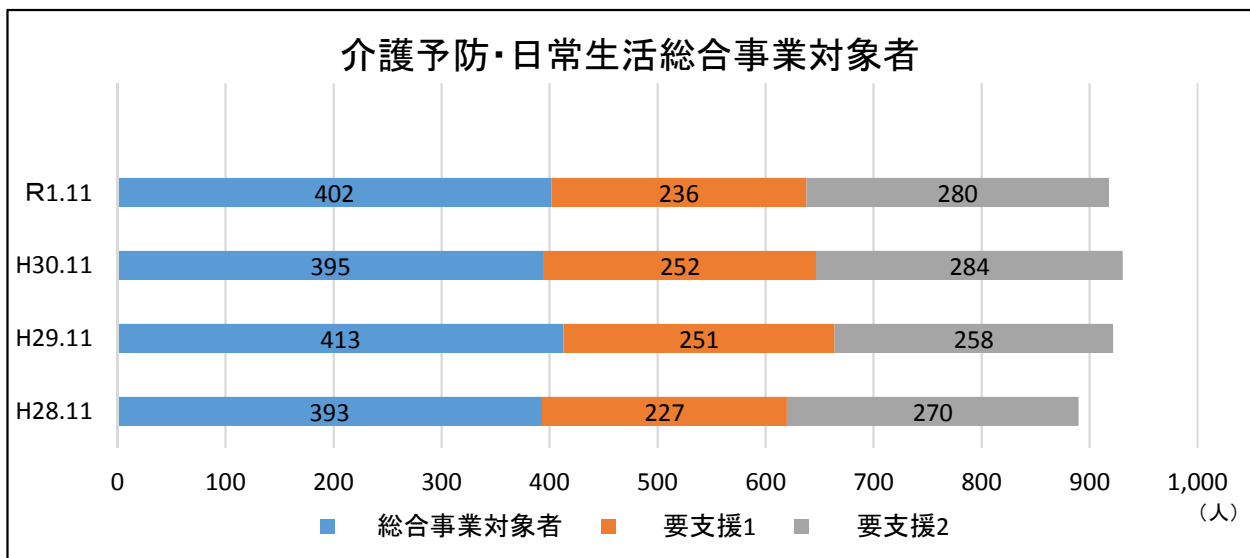
	種別	事業名	事業所名	対象者	単価	利用者負担
国の基準	訪問型独自サービス	訪問介護	介護保険事業所	要支援1,2 チェックリスト該当者	国の基準	1割 ※
	通所型独自サービス	通所介護	介護保険事業所		国の基準	1割+実費 ※
緩和した基準(市の基準)	訪問型サービスA	すこやかヘルパー	シルバー人材センター		1,200円/回	1割(120円)
	訪問型サービスC	すこやかお口訪問	歯科衛生士		4,000円/回	1割(400円)
		すこやか食事訪問	岐阜県栄養士会		1回目3,600 2回目2,400	1割(360円) 1割(240円)
		食生活エーナ訪問	恵那市食生活改善 連絡協議会		1,000円/回	1割(100円)
	通所型サービスA	すこやかデイサービス	山岡デイサービスセンターゆとり いきいき教室		3,000円/回	1割(300円)+実費
			「結い」いきいき教室			
			社協いきいき教室恵那			
社協いきいき教室岩村						
社協いきいき教室明智						
社協いきいき教室上矢作						
社協いきいき教室串原						
住民主体 に よ る 支 援	通所型サービスB	お出かけエーナ	NPO法人まんさく	2,500円/回	1割(250円)+実費	
			NPO法人みさと愛の会			
			NPO法人まめに暮らそまい会			
その他	生活支援サービス	お元気見守り 食事サービス	法人・任意団体	200円/回	なし+実費(弁当代)	

※一定以上所得の方は2割または3割負担

② 介護予防・日常生活支援総合事業対象者

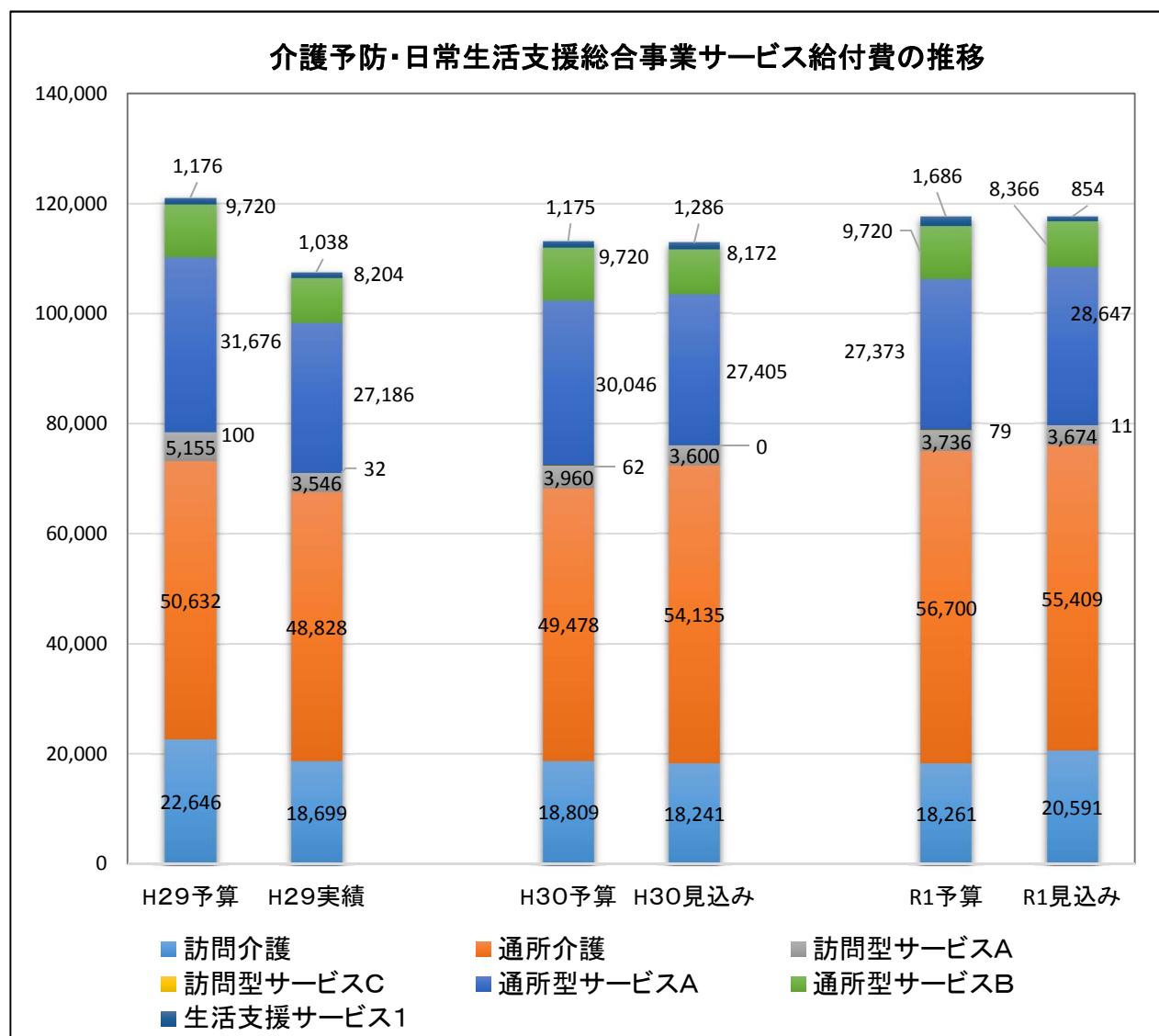
(単位:人)

認定月	H28.11	H29.11	H30.11	R1.11
総合事業対象者	393	413	395	402
要支援1	227	251	252	236
要支援2	270	258	284	280
合計	890	922	931	918



③介護予防・日常生活支援総合事業サービス給付費の推移 (単位:千円)

	H29予算	H29実績	H30予算	H30実績	R1予算	R1見込み
訪問介護	22,646	18,699	18,809	18,241	18,261	20,591
通所介護	50,632	48,828	49,478	54,135	56,700	55,409
訪問型サービスA	5,155	3,546	3,960	3,600	3,736	3,674
訪問型サービスC	100	32	62	0	79	11
通所型サービスA	31,676	27,186	30,046	27,405	27,373	28,647
通所型サービスB	9,720	8,204	9,720	8,172	9,720	8,366
生活支援サービス	1,176	1,038	1,175	1,286	1,686	854
合計	121,105	107,533	113,250	112,839	117,555	117,552



④地域支援事業の実施状況について

被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことが出来るよう支援することを目的とします。

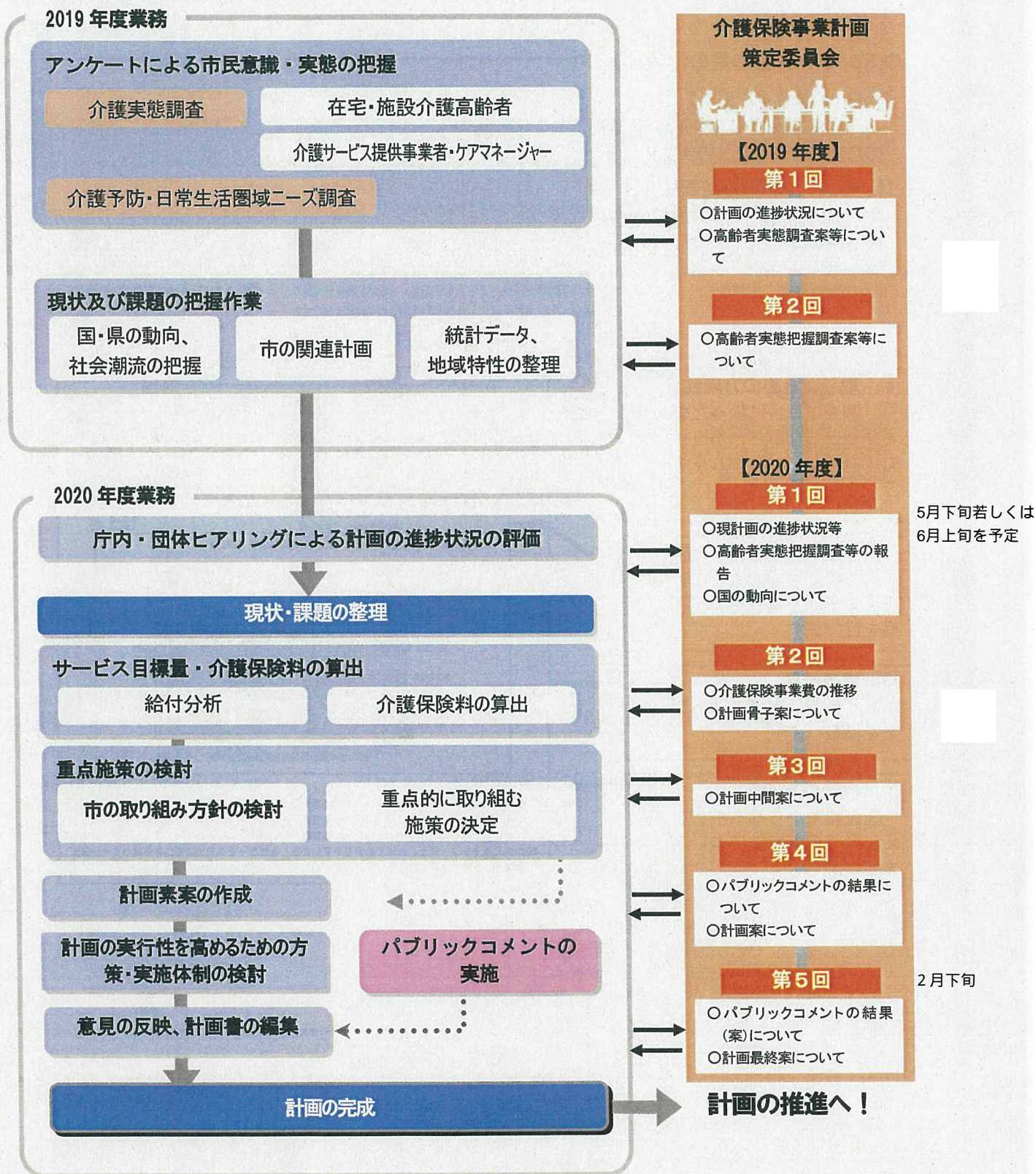
(R1.11 月末現在)

介護予防・日常生活支援総合事業	内容	参加者人数等
訪問型サービス	掃除、選択等の日常生活上の支援	1,134 件
通所型サービス	機能訓練や集いの場など日常生活上の支援	3,447 件
その他生活支援サービス	栄養改善を目的とした配食や独居高齢者の見守り提供	256 件
介護予防ケアマネジメント	総合事業の適切なサービス提供のためのマネジメント	3,644 件
介護予防事業対象者把握事業	基本チェックリスト、MCI チェックリストの活用	69 人
介護予防普及啓発事業	認知症講演会、回想法事業、健康教室・健康教育への講師派遣、健康体操・転倒予防教室、脳の健康教室、介護予防サポーター活動支援	10,984 人
地域介護予防活動支援事業	介護予防サポーター養成講座・連絡会、温泉施設利用助成、健幸ポイント事業	2,462 人
地域リハビリテーション活動支援事業	はつらつリーダー養成講座への理学療法士派遣(全 6 回)	6 人
包括的支援事業	内容	参加者人数等
総合相談支援業務	医療・福祉・介護サービスの利用に繋ぎ継続的な支援を実施	1,973 人
包括的・継続的ケアマネジメント	定期的なケアマネ連絡会の開催・個別相談実施	405 人
権利擁護業務	虐待対応・予防活動実施	8 件(通報 16 件)
地域ケア会議	地域ケア個別会議、地域自治区ケア推進会議 (R1.12 月末現在)	38 回
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター配置	1 名
若年性認知症の人と家族の支援	認知症地域支援推進員による個別訪問支援	1 件
認知症カフェ	ささゆりカフェ(6 回)	136 人
在宅医療・介護連携事業	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討会議	1 回
認知症の方の家族のつどい	介護者の励みとなる支援(3 回)	32 人
多職種連携事業	歯科と介護の連携研修会	1/19 開催予定
認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援チームによる支援	10 件(内新規 6 件)
任意事業	内容	参加者人数等
成年後見制度の利用支援事業	後見制度の周知を図り申立て支援を実施	3 件
高齢者見守り活動事業	高齢者の安否確認のため市内事業所と協定締結	26 ヶ所
介護相談員派遣事業	介護相談員(20 人)が施設訪問し心配事や悩みを傾聴	2,724 人
おしゃべりパートナー派遣事業	地域との交流が乏しい高齢者の話し相手となる	161 人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	位置探索端末機の貸し出し実施	6 人
介護者教室	在宅介護の基礎知識・介護方法を学ぶ講座(3 回)	92 人
家族介護者支援事業	介護者同士の交流	2/21 開催予定
認知症サポーター養成講座	地域での理解と早期対応の知識普及のための講座(10 回)	123 人
緊急通報システム整備事業	独居高齢者の日常生活の安全確保	200 人
介護用品購入助成事業	介護用品購入費用の一部助成	147 人

第 8 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について スケジュール

(1) 調査・策定のフロー

計画は以下の流れに沿って策定します。



調査の実施概要

1 調査の目的

「恵那市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたっては、高齢者等の日常生活実態及び介護者の介護実態を把握し、本市における地域を含めた課題整理を行い、今後目指すべき地域包括ケアシステム構築のあり方とサービス基盤の方向性を検討する必要があります。

本調査は、計画策定に必要となる将来推計の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の内容

(1) 一般高齢者

調査対象者	令和元年12月1日現在、恵那市に居住する65歳以上の一般高齢者（要介護認定者を除く）1,000人を無作為抽出	1,000人
調査方法	令和元年12月2日～12月16日 対象者へ郵送にて調査	

(2) 在宅介護認定者

調査対象者	令和元年12月1日現在、恵那市に居住する65歳以上の要支援・要介護認定者703人を無作為抽出	703人
調査方法	令和元年12月2日～12月16日、対象者へ郵送にて調査（600人） 令和元年10月1日～12月27日、認定調査員による調査（103人）	

(3) 施設サービス利用者

調査対象者	令和元年12月1日現在、恵那市に居住する要支援・要介護認定を受けている方で、施設サービスを利用されている200人を無作為抽出	200人
調査方法	令和元年12月2日～12月16日、対象者へ郵送にて調査（200人）	

(4) 介護サービス提供事業者

調査対象者	令和元年12月1日現在、恵那市にて介護サービス提供している事業者	117人
調査方法	令和元年12月2日～12月16日、郵送にて調査（117人）	

(5) ケアマネジャー

調査対象者	令和元年12月1日現在、恵那市内のケアマネジャー	97人
調査方法	令和元年12月2日～12月16日、郵送にて調査（97人）	

3 調査票の配布と回答状況

(1) 有効回答者数と回答率

項目	一般高齢者	在宅介護高齢者 (郵送)	在宅介護高齢者 (調査員)
標本数	1,000 件	600 件	103 件
回収数	686 件	386 件	103 件
回収率	68.6%	64.3%	100%

項目	施設サービス利用者	介護サービス提供事業者	ケアマネジャー
標本数	200 件	117 件	97 件
回収数	104 件	94 件	82 件
回収率	52.0%	80.3%	84.5%

恵那市介護保険条例の一部改正について

1. 改正理由

65 歳以上の低所得者の第 1 号保険料軽減強化について、国が示した方針に基づき、本市においても保険料の軽減措置を行うため、条例の一部を改正する。

2. 改正内容

低所得者の保険料を国の方針に基づき、令和 2 年度について軽減する。

○保険料率

段階	第 1 段階		第 2 段階		備考
	恵那市	国基準	恵那市	国基準	
平成 30 年度	0.4	0.45	0.65	0.75	第 1 段階のみ軽減
令和元年度	0.375	0.375	0.575	0.625	2 分の 1 実施
令和 2 年度	0.3	0.3	0.5	0.5	完全実施

○保険料

【年額保険料算定】 本市の基準額 69,900 円 × 各段階の保険料率

	第 1 段階	第 2 段階
平成 30 年度	27,900 円	45,400 円
令和元年度	26,200 円	40,100 円
令和 2 年度	20,900 円	34,900 円

3. 施行日

公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において規則で定める日

4. 経過措置

この条例による改正後の保険料を軽減する規定は、令和 2 年度分の保険料から適用し、令和元年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

5. 予算措置

(円)

		第1段階 (1,745人)	第2段階 (1,453人)
①	軽減前の年間保険料	31,400	45,400
②	軽減後の年間保険料	20,900	34,900
③	1人当たりの軽減額 (①-②)	10,500	10,500
軽減額総額 (③×人数)		18,322,500	15,256,500
内 訳	国 1/2	9,161,250	7,628,250
	県 1/4	4,580,625	3,814,125
	市 1/4	4,580,625	3,814,125

*人数は、平成31年度賦課期日人数

令和元年度 保険者機能強化推進交付金について

1. 交付金予定額

令和元年度 7,356,000 円（平成 30 年度 8,317,000 円）

2. 評価指標の概要

2019 年度保険者機能強化推進交付金（市町村）評価指標の概要

I PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市	多治見市	土岐市	瑞浪市	中津川市
介護保険事業に関する現状や将来推計にもとづき、2025 年度に向けて、自立支援・重度化防止等に資する施策について目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか など	*計 9 項目	項目ごとに 10～2 点 *計 80 点	78 点	32 点	65 点	58 点	70 点

II 自立支援・重度化防止等に資する施策の推進

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市	多治見市	土岐市	瑞浪市	中津川市
(1)地域密着型サービス関連	4 項目	小計 47 点	5 点	13 点	18 点	28 点	18 点
(2)介護支援専門員・介護サービス事業所関連	2 項目	小計 30 点	15 点	20 点	25 点	20 点	20 点
(3)地域包括支援センター関連	15 項目	小計 143 点	122 点	102 点	116 点	113 点	109 点
(4)在宅医療・介護連携関連	7 項目	小計 68 点	24 点	68 点	51 点	63 点	20 点
(5)認知症総合支援関連	4 項目	小計 46 点	31 点	20 点	29 点	38 点	44 点
(6)介護予防・日常生活支援総合事業関連	8 項目	小計 89 点	50 点	40 点	58 点	50 点	22 点
(7)生活支援体制の整備関連	4 項目	小計 46 点	33 点	24 点	4 点	8 点	36 点
(8)要介護状態の維持・改善の状況等	4 項目	小計 60 点	0 点	15 点	0 点	30 点	30 点
	*計 48 項目	計 529 点	280 点	302 点	301 点	350 点	299 点

III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

指標の小項目・内容	指標の項目数	配点	恵那市	多治見市	土岐市	瑞浪市	中津川市
(1)介護給付の適正化 ・ケアプラン点検をどの程度実施しているか など	6 項目	小計 59 点	26 点	20 点	32 点	20 点	30 点
(2)介護人材の確保 ・必要な介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか	2 項目 *計 8 項目	小計 24 点 計 83 点	12 点 38 点	0 点 20 点	0 点 32 点	18 点 38 点	0 点 30 点

*合計 65 項目 692 点 396 点 354 点 398 点 446 点 399 点

恵那市地域包括支援センター運営体制の充実・強化について

1. 趣旨

現在、恵那市内に設置されています地域包括支援センターについて、少子高齢化が進み高齢化率が上昇する中、高齢者の支援体制の充実・強化を図るため、地域包括支援センターの運営体制の見直しを進め、下記の通りの新しい運営体制となります。

2. 新しい運営体制

(1) 恵那市地域包括支援センター

①設置日 平成 18 年 4 月

②設置場所 恵那市役所

③主な業務内容

・地域支援事業

高齢者の包括的支援事業（総合相談）

介護予防ケアマネジメント

介護予防事業、認知症施策事業等全般

※他のセンターの運営に関する指導・助言を行なう総括機能

④支援範囲 大井・長島・武並・三郷・東野・笠置・中野方・飯地

(2) 恵南地域包括支援センター

①設置日 令和 2 年 4 月 1 日

②設置場所 山岡振興事務所

〈設置理由〉

・地域の代表者等による意見聴取結果(裏面)

恵南地域の中心地でどの地域へも 30 分程度
で行く事ができる

■設置要件

・高齢者にとってわかりやすい施設

・恵南地域でどの地域へも概ね 30 分程度で移動できる

・専門職の配置が可能で、相談できる環境がある

③主な業務内容

・地域支援事業

高齢者の包括的支援事業（総合相談）

介護予防ケアマネジメント

介護予防事業、認知症施策事業

※ 以上の内容を保健師・社会福祉士・主任ケアマネの専門職で連携

・各種相談の取り次ぎ



- ④支援範囲 岩村・山岡・明智・上矢作・串原
※恵那市地域包括支援センター（総括機能）と連携

(3) 笠周高齢者相談窓口

- ①開始日 令和2年4月1日
②場所 巡回型で振興事務所（笠置・中野方・飯地）※各所1回/月～
※実情に応じて介護予防関連施設で実施

③主な業務内容

- ・高齢者の総合相談

※恵那市地域包括支援センターの職員で実施

相談を受け市役所の恵那市地域包括支援センターの保健師・社会福祉士・主任
ケアマネの専門職で連携し支援方針を検討

- ④支援範囲 笠置・中野方・飯地

3. 意見聴取内容（地域自治区ケア推進会議、単位民生児童委員協議会）

(1) 恵南地域包括支援センター設置場所について

①岩村福祉センター

- ・旧恵那に近いから
- ・バス停の傍で事務所に入りやすい
- ・串原（木根）なら30分で行ける
- ・山岡と明智は遠いから
- ・串原（松本）が近い

②山岡振興事務所

- ・恵南地域の真ん中、中心地
- ・各地域から来やすい
- ・駐車スペースがある
- ・岩村は旧恵那に近いから
- ・明智は上矢作から遠い
- ・串原から来やすい

③明智福祉センター

- ・人口、高齢者人口が多い
- ・串原から近い
- ・上矢作からは遠いが串原からは近い
- ・串原（中沢）が近い

(2) 名称について

- ・恵南地域包括支援センター
- ・福祉相談センター
- ・南地域包括支援センター
- ・恵南事務所
- ・みなみなんでも相談所
- ・恵那南地域包括支援センター